

平成23年度事業シート(概要説明書)《※平成22年度実施事業》

事業の概要	事務事業名	母子自立支援事業						担当部	健康福祉部			
	会計区分	一般会計			事業類型	法定受託系		担当課	子育て支援課			
	事業期間	平成15年度			～	平成30年度以降			担当係	子育て支援係		
	総合計画 分野別計 画	主目的	3 保健福祉		12 子育て支援		6 ひとり親家庭への支援をする					
		副目的										
	予算区分	款	3	項	3	目	3	大	3	中	1	
	根拠法令・個別計画	母子及び寡婦福祉法										
	実施・運営 方法	<input type="radio"/> 市が直接実施・運営				地域住民組織				一部又は全部委託		
				指定管理・外郭団体		名称:						
				NPO・その他		名称:						
目的 (対象をどの様な状態にするのか)	母子自立支援員が適切な指導、助言を行い、母子家庭及び寡婦の生活の安定と向上を図る。											
内容 (手段)	<p>平成15年に母子及び寡婦福祉法の改正に伴い、母子自立支援員を配置した。</p> <p>母子自立支援員の配置 人数:1名 身分:嘱託 勤務日・及び時間:週5日、午前9時15分～午後5時 内容:母子相談、貸付事務、就業あっせん、ひとり親家庭手当受給申請受付及び資格調査</p> <p align="center">自立支援プログラムの策定等</p>											
受益者負担	無	内容										

		単位	H21決算額	H22決算額	H23予算額	
コスト	直接経費		千円	0	0	0
	正職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00
		人件費	千円	0	0	0
	その他職員	従事者数	人	1.00	1.00	1.00
		人件費	千円	3,239	3,391	3,156
	費用合計		千円	3,239	3,391	3,156
	対前年比		%		104.6	
財源	一般財源		千円	3,039	3,191	3,156
	国・県支出金		千円	200	200	0
	その他財源		千円	0	0	0

業 績	活動指標	活動指標名		単位	H21	H22	H23
		母子相談回数	回	目標	70	70	70
				実績	70	70	
				目標			
				実績			
				目標			
	実績						
	成果指標	成果指標名		単位	H21	H22	H23
		母子相談人数	人	目標	750	900	850
				実績	882	868	
自立支援プログラムの策定		件	目標	12	10		
			実績	10	10		

事業の自己評価（一次評価）	事業目的の達成状況	心配事相談から、就業支援まで、母子自立支援員が扱う相談内容は多岐に渡り、1件あたりの相談時間が長時間化する傾向がある。そのため、時間外までの相談支援にも対応し、相談支援の充実に努めた。		
	事業を廃止・休止したときの影響	母子家庭の母の就労支援などの機会低下により、生活困窮者が増加する。		
	判定	A	市が実施(現状維持又は充実)	
	判定理由	母子相談の内容は、プライベートに踏み込んだ内容が多く、公共の場で、市が実施することで、利用者が得られる安心感が高く、市が行うことが妥当と判断した。		
	今後の事業の方向性（今後の取組み・改善計画等）	複雑、多様化する相談内容に対応するため、研修機会を獲得し、母子自立支援員の質の向上を図る。		

二次評価	判定	A	市が実施(現状維持又は充実)	
	判定理由	一次評価のとおり		